



平成 20 年 12 月 25 日

各 位

会社名 日 東 紡
代表者名 代表取締役 南園 克己
(コード番号 3110 東証・大証第 1 部)
問合せ先 取締役企画本部長 清水 秀晃
(TEL. 03-3514-3810)

事業環境の急変に即応する諸施策の実施ならびに平成 21 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、急変する事業環境に即応するため、本日開催の取締役会において、事業環境の急変に即応する諸施策の実施並びに平成 21 年 3 月期業績予想の修正を下記の通り、決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本件に関して必要な事項については、労使間協議を、誠意をもって進めていることを申し添えます。

記

1. 平成 21 年 3 月期通期業績予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結業績予想数値の修正 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	136,000	6,500	6,500	3,500
今回修正予想 (B)	119,000	2,500	2,400	△7,600
増 減 額 (B-A)	△17,000	△4,000	△4,100	△11,100
増 減 率 (%)	△12.5	△61.5	△63.1	—
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	136,537	10,271	10,236	5,927

(2) 個別業績予想数値の修正 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	82,000	3,000	4,000	2,400
今回修正予想 (B)	69,500	1,000	2,000	△5,900
増 減 額 (B-A)	△12,500	△2,000	△2,000	△8,300
増 減 率 (%)	△15.2	△66.7	△50.0	—
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	82,367	5,053	5,961	3,474

(3) 修正の理由

米国サブプライムローン問題に端を発した経済危機が発生し、その影響は米国のみならず中国をはじめとするアジアや欧州など世界に広がっており、我が国経済への影響は甚大であります。当社といたしましても事業収支の悪化は避けられず、また、これに対応した下記2. 記載の「事業環境の急変に即応する諸施策」の実施に伴い、固定資産減損損失等の見積額約 47 億円および棚卸資産の評価損約 9 億円ならびに人員措置による特別退職金等の見積額約 54 億円を平成 21 年 3 月期に特別損失として計上いたします。

上記の理由により、平成 21 年 3 月期の業績予想を修正いたします。

2. 事業環境の急変に即応する諸施策の実施

当社は、厳しさを増す経営環境を直視し、収益性を軸に事業の抜本的見直しを進め、「選択と集中の徹底」を図ることと致しました。即ち、全社で過剰設備の削減と人員の適正化を行います。

その上で、更なる付加価値向上に向けた事業領域の深掘りと拡大を進め、「人と地球環境の未来に貢献する素材メーカー」として、明日に向かって挑戦（“Jump for the Future”）を続けてまいりたいと考えております。

(1) 繊維事業部門

- C S Y 事業安定黒字化のためニッソー新潟（株）の設備・人員圧縮を行う。
- 芯地事業の将来を展望し、（株）文京精練について事業基盤の強化を行う。
- C S Y・芯地の技術革新を進め、事業の高付加価値化を実現する。

(2) 建材事業部門

- 千葉工場の撤収を、供給責任を勘案しつつ、平成 24 年 3 月末迄を目途に行う。跡地は後継事業を検討する。
- （株）日東紡マテリアルは、千葉工場撤収を視野にいれた事業運営を図る。
- 千葉工場製造物については、ニッソー東岩（株）、パラマウント硝子工業（株）のガラスウール、並びにグラスファイバー事業部門産業資材・化成品で代替すべく、両社並びにグラスファイバー事業部門の営業活動を強化し、供給責任を果たしていく。

(3) グラスファイバー事業部門

- “Face to Face” のマーケティングにより、顧客満足度の高い商品供給を展開する。即ち、高付加価値品販売を維持・拡大する。
- 商品開発・技術革新をスピードアップし、グラスファイバー事業におけるトップ企業を目指す。
- 生産基地ごとの品種構成を見直し、最適供給体制を構築する。

(4) 育成事業部門・新規分野

- ロックファイバーの創業者として新たなコンセプトで活用可能性を実現し、環境分野等の新規事業を早期に立ち上げる。
- メディカル事業において、事業領域の拡大と付加価値向上を図る。

(5) 管理部門等

- 管理部門・間接部門等の業務効率化を進める。

(6) 人員措置

- 上記(1)～(5)の施策に伴い、当社並びに関係会社において早期退職優遇措置を行う。退職者は、グループ全体で約520名、当社単体で約440名を見込む。

3. 当社における早期退職優遇措置の内容

(1) 募集対象

管理職、専門職並びに一般従業員

(2) 募集期間

平成21年2月9日～平成21年2月27日

(3) 退職日

平成21年4月20日

(4) 優遇措置

規定の退職金に加え、退職日の年齢に応じた早期退職加算金を支給する。

(5) 再就職支援

希望者に対して再就職のための支援を行う。

- 上記措置に伴い、特別退職加算金等約54億円を特別損失として計上する予定です。

4. 今後の業績目標並びに配当方針

今回決議の諸施策を役職員一体となって着実に推し進め、更なる付加価値向上を図ることによって、当社グループの事業体質は一層強固なものになります。当社と致しましては、現在策定中の次期中期経営計画対象年度（平成22年3月期～平成24年3月期）において、以下の目標を達成してまいりたいと考えております。

また、配当につきましては、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当するとの基本方針を堅持し、平成21年6月配当につきましては、4円とする予定です。また、平成22年度以降につきましても、適正な株主還元を努めてまいりたいと考えております。

なお、次期中期経営計画詳細につきましては、平成21年3月末を目途に策定中ですが、決定後ただちに発表の運びとさせていただきます。

【平成22年3月期～平成24年3月期連結業績目標】

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	119,000	108,000	107,000	110,000
営業利益	2,500	4,000	5,000	7,000
経常利益	2,400	4,000	5,000	7,000
当期純利益	△7,600	2,400	3,000	4,200

<業績等の予想に関する注意事項>

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上